

鳥取県経済 11月の動き

概況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に回復傾向がみられるが全体として水準は低く、雇用情勢もほぼ横ばいで推移している。建設関係は公共工事、住宅着工とも一進一退の状況あり、個人消費は、百貨店売上高を始めとした小売業で前年割れが続き、新車販売も低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が大幅に上昇し、前年同月比（原指数）でも6ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、自動車販売が5ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も10ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパー（店舗調整後）は3ヶ月ぶりに増加した。建設では、住宅着工戸数は再び増加に転じ、公共工事の請負金額も4ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこや繊維などが低下したものの、電気機械や一般機械などは上昇し、前月比22.0%上昇の80.9となった。出荷指数も、食料品・たばこや窯業・土石が低下したが、電気機械や一般機械などが上昇し、同17.6%上昇の86.7となった。在庫指数は、一般機械や木材・木製品などが低下したが、電気機械などが上昇し、同6.9%上昇の69.6となった。

建設では、公共工事の請負金額は、県（前年同月比20.6%減）や市町村（同3.5%減）などで減少したものの、独立行政法人等（同243.7%増）や国（同128.4%増）で増加し、全体でも4ヶ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は、分譲住宅が63戸（同4.5%減）と2ヶ月連続で減少したが、貸家は（給与住宅を含む）255戸（同177.2%増）と再び前年を上回り、持家も145戸（同12.4%増）と増加し、全体でも再び増加に転じた。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比2.8%減と10ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同0.3%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。ホームセンターは5ヶ月連続で増加し、家電量販店も2ヶ月ぶりに前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比1.3%増）は3ヶ月連続で前年を上回ったものの、乗用車（同5.0%減）が9ヶ月連続で減少し、総数（同2.0%減）でも5ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は7件（前年同月比133.3%増）と3ヶ月連続で増加したが、負債総額は6億55百万円（同88.8%減）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数は3ヵ月連続で前年比プラスとなり、新規求人数も4ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率は1.17倍（前月1.17倍）、有効求人倍率も0.76倍（前月0.76倍）とともに前月と同水準であった。有効求人倍率は105ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.1で、前月比で0.6ポイント下回り、前年同月比でも0.4ポイント下回った。

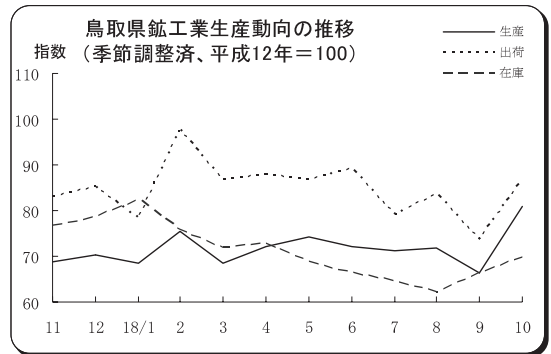
生 産

【鉱工業生産動向】

10月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこや繊維などが低下したものの、電気機械や一般機械などは上昇し、前月比22.0%上昇の80.9となった。出荷指数も、食料品・たばこや窯業・土石が低下したが、電気機械や一般機械などが上昇し、同17.6%上昇の86.7となった。在庫指数は、一般機械や木材・木製品などが低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、同6.9%上昇の69.6となった。

原指数(前年比)では、生産指数は、窯業・土石や金属製品などは低下したが、電気機械や鉄鋼などが上昇し、前年比14.5%上昇の82.9となり6ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、窯業・土石や食料品・たばこなどが低下したが、電気機械や木材・木製品などは上

昇し、同2.8%上昇の91.5となった。在庫指数は、食料品・たばこや家具工業などが上昇したが、一般機械や電気機械などで低下し、同10.5%低下の70.6と9ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鉱工業 生産 12年=100
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 石	パ ー ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 タ バ コ	輸 送 機	木 材 ・ 木 製 品	全 国		
ウ エ イ ト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	12年=100		
指 数	前 月 比	前 年 比												
14 年	75.0	—	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲ 50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲ 18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲ 11.2	5.3	5.8	▲ 10.9	5.5
17 年	69.5	—	▲ 16.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 34.0	▲ 29.1	▲ 9.5	0.4	▲ 5.2	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
10	71.9	11.8	▲ 9.4	▲ 12.6	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 18.9	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 2.9	3.2	▲ 24.9	0.8	2.1
11	68.7	▲ 4.5	▲ 12.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 21.2	▲ 8.4	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 24.5	▲ 11.5	3.4
12	70.2	2.2	▲ 21.2	7.9	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 32.1	▲ 13.8	2.2	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.9	3.5
18.1	68.6	▲ 2.3	▲ 10.8	6.3	▲ 10.8	▲ 28.1	▲ 15.2	21.3	2.4	▲ 1.9	▲ 12.2	▲ 21.3	8.4	2.7
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲ 19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲ 14.2	5.2	12.4	3.9
3	68.4	▲ 9.3	▲ 7.8	8.2	▲ 6.4	▲ 26.2	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.6	4.1	▲ 14.9	▲ 13.1	11.5	3.1
4	72.1	5.4	▲ 2.8	1.3	▲ 12.3	6.3	▲ 2.8	▲ 3.3	3.0	9.8	▲ 7.0	▲ 27.8	16.4	3.6
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲ 14.9	65.9	25.8	▲ 8.2	5.1	8.5	▲ 2.2	▲ 26.1	18.3	3.9
6	72.1	▲ 2.8	6.6	12.7	▲ 12.3	▲ 12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0
7	71.3	▲ 1.1	13.3	15.3	▲ 11.2	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	▲ 2.6	3.8	▲ 22.4	18.0	5.1
8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲ 7.0	4.4	▲ 10.9	3.3	▲ 35.5	16.2	5.9
9	66.3	▲ 7.5	2.5	9.6	▲ 18.6	▲ 5.6	8.6	▲ 5.5	5.3	15.0	3.8	▲ 34.6	6.8	5.2
p 10	80.9	22.0	14.5	23.0	▲ 20.4	10.8	35.4	▲ 28.4	7.5	6.7	1.2	▲ 9.9	4.1	7.4
18年10月の 指数(季節済)	80.9	—	—	125.7	66.6	56.7	80.9	50.1	105.4	56.7	95.0	94.9	80.5	107.8

※pは速報値、rは修正値

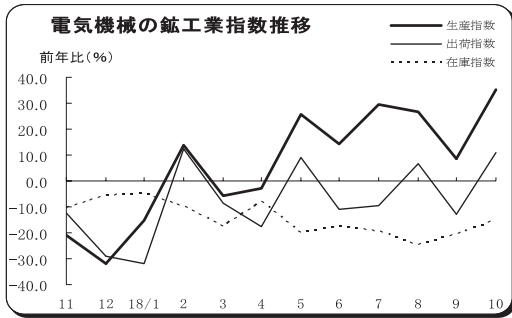
生 産

【電気機械】前年比は6ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数（原指数、10月）は、前年同月比で、電子部品・デバイス（前年同月比59.7%増）、情報通信機械（同17.6%増）、電気機械工業（同3.9%増）がともに上昇し、35.4%上昇し80.7となった。

出荷指数（原指数）は電気機械工業（同6.0%減）が低下したが、電子部品・デバイス（同16.0%増）と情報通信機械（同13.3%増）が上昇し、同11.1%上昇の100.9となった。

在庫指数（原指数）は、電気機械工業（同4.2%増）が上昇したが、電子部品・デバイス（同25.8%減）と情報通信機械（同22.7%減）がともに低下し、同15.2%低下の45.3となった。



【水産加工・食品】漁獲量は4ヶ月連続で増加

境港の11月の漁獲量は、主力のアジやサバなどが増加し、15,916トン（前年同月比19.9%増）と増加した。漁獲金額も24億58百万円（同20.8%増）と4ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、ウルメイワシ196トン（同91.3%減）は減少したが、主力のサバ5,099トン（同81.4%増）やアジ4,339トン（同13.7%増）は増加した。片口イワシ20トン（同全増）とマイワシ229トン（同8.0%増）、イカ602トン（同98.0%増）、ベニズワイガニ1,318トン（同25.8%増）も増加した。

水産加工品では、9月から北朝鮮のベニズワイガニの輸入が完全になくなり、原材料の確保が課題となっている。

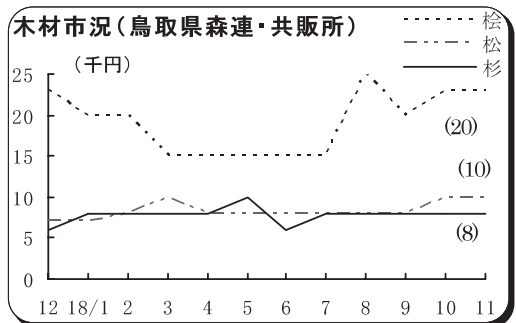
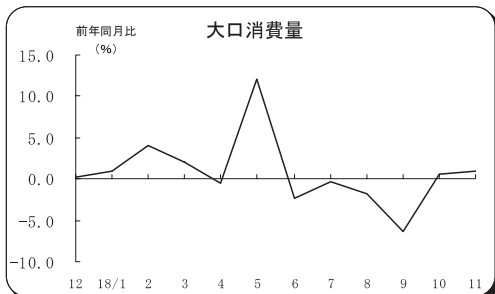
【木 材】良材は堅調

住宅建設では、持家系の木造住宅の減少が続く、需給関係も悪化傾向が窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の11月の木材市の状況を見ると、出材はあったものの、良材が少なく、平均単価は低調であった。

【大口電力消費量】2ヶ月連続で増加

11月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比24.3%減）が一部自家発電の稼働で大幅な減少が続いているが、主力の機械（同5.5%増）や鉄鋼（同19.3%増）などが増加し、全体でも同1.0%増と2ヶ月連続で増加した。



- 注 1. 各月20日の市況「中値」。
 2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14～16cm。松は長さ3m、末口16～18cm。杉は長さ3m、末口20～28cm。

建設

【公共工事】 請負金額は4ヶ月ぶりに増加

11月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が304件（前年同月比2.4%増）と3ヶ月ぶりに増加し、請負金額も81億62百万円（同11.4%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、県（同20.6%減）や市町村（同3.5%減）などで減少したものの、独立行政法人等（同243.7%増）や国（同128.4%増）などで増加し、全体でも4ヶ月ぶりに前年を上回った。

大型工事は、八頭町の八頭町立中央中学校改築工事（八頭町、4億59百万）、鳥取県の県道河原インター線トンネル工事（鳥取市、2億22百万）、緑資源機構の若桜・江府線第4工区開設工事（三朝町、1億66百万円）などだった。

【住宅着工】 持家、貸家ともに増加

11月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が減少したが、持家と貸家はともに増加し、総数でも463戸（前年同月比61.3%増）と再び増加に転じた。

用途別では、持家が145戸（同12.4%増）と2ヶ月ぶりに増加し、貸家も（給与住宅を含む）255戸（同177.2%増）と再び前年を上回った。分譲住宅は63戸（同4.5%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、鳥取市が持家と分譲住宅、米子市が分譲住宅、倉吉市が貸家が減少したが、総数では各地区とも増加した。

また、構造別では持家系の木造住宅は増加に転じ、プレハブ系の持家も5ヶ月ぶりに増加に転じた。

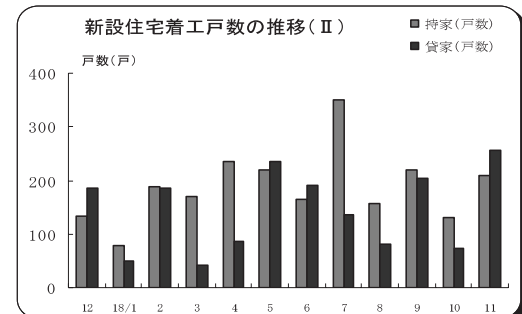
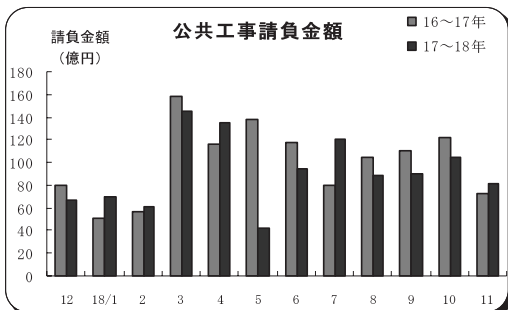
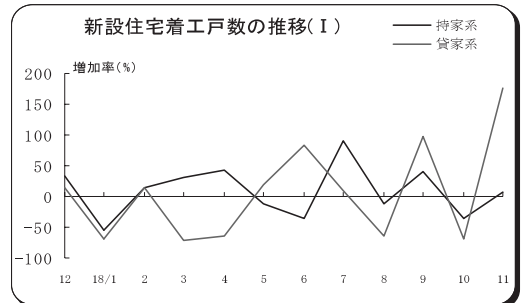
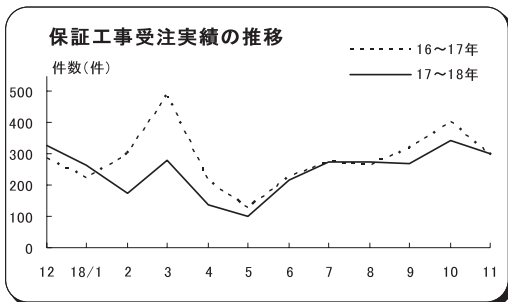
公共工事請負金額（平成18年4月～11月）（単位=億円、%）

発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	増減		金額	増減		金額	増減
国	194.1	▲11.8	鳥取	240.7	▲26.7	土木建築	531.5	▲15.3
独立行政法人等	51.2	▲42.6	八頭	78.5	▲23.2	電気	108.1	42.9
鳥取県	309.3	▲0.6	倉吉	215.9	▲14.2	管	40.2	▲60.1
市町村	185.2	▲26.3	米子	174.3	▲3.8	その他	51.0	59.8
その他	16.0	▲54.4	日野	46.5	▲22.5		25.1	1.0
合計	755.9	▲12.2						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成18年11月）（単位=戸、%）

	総数	持家		分譲住宅		貸家系		
		前年同月比	増減	前年同月比	増減	前年同月比	増減	
合計	463	61.3	145	12.4	63	▲4.5	255	177.2
鳥取市	184	21.9	50	▲10.7	61	▲3.2	73	128.1
米子市	144	84.6	32	68.4	2	▲33.3	110	96.4
倉吉市	11	10.0	11	37.5	0	—	0	▲100.0
境港市	31	181.8	11	0.0	0	—	20	—
郡部	93	151.4	41	17.1	0	▲100.0	52	2500.0



消 費

【百貨店売上】 10ヶ月連続で減少

11月の県内3百貨店の売上高は、中旬まで気温が昨年より高めであったことから冬物衣料の動きが鈍く、22億20百万円（前年同月比2.8%減）と10ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同21.3%増）は3ヶ月連続で前年を上回り、食料品（同1.8%増）も6ヵ月ぶり、食堂・喫茶（同0.4%増）も3ヶ月ぶりに増加に転じた。主力の衣料品（同5.3%減）は2ヶ月連続、家庭用品（同7.7%減）も10ヶ月連続で前年を下回った。

雑貨（同13.2%減）も再び減少に転じた。

全国の売上高は前年比0.2%減と2ヵ月連続で減少し、中国地区も同0.6%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高
(単位=百万円、%)

	18年 11月	前年 同月比
合 計	2,220	▲ 2.8
衣 料 品	956	▲ 5.3
身 回 品	181	21.3
雑 貨	268	▲13.2
家 庭 用 品	148	▲ 7.7
食 料 品	584	1.8
食堂・喫茶	65	0.4
サービス他	17	▲ 3.5

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 5ヶ月連続で減少

11月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が3ヶ月連続で増加したが、乗用車は9ヶ月連続で減少、合計でも2,296台(前年同月比2.0%減)と5ヶ月連続で前年を下回った。

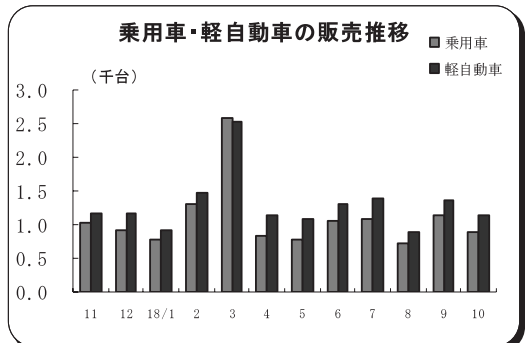
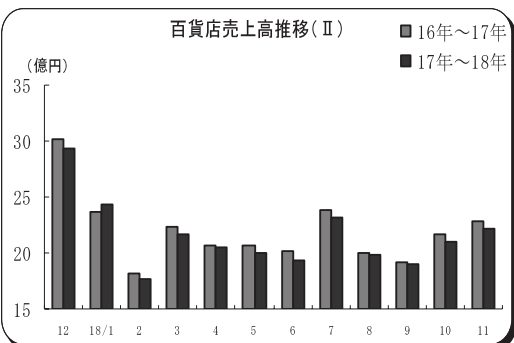
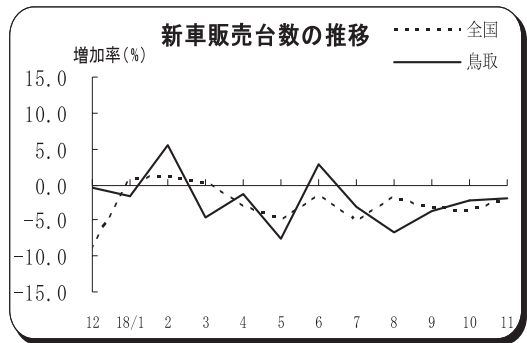
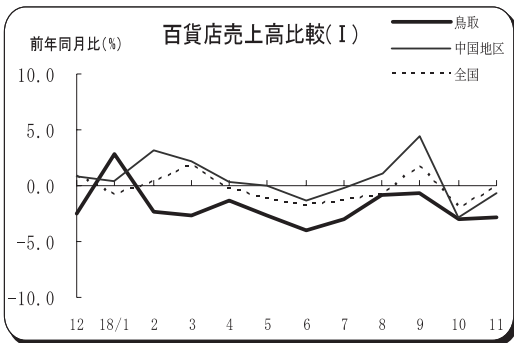
車種別にみると、乗用車は984台(同5.0%減)と9ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車(排気量2000cc超)が346台(同6.5%増)と3ヶ月ぶりに増加したが、小型車は638台(同10.3%減)と9ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は124台(同13.9%減)と再び減少に転じた。

軽自動車は1,176台(同1.3%増)と3ヵ月連続で前年を上回った。中古車は372台(同0.3%減)と5ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数
(単位=台、%)

	18年 11月	前年 同月比
新車合計	2,296	▲ 2.0
乗 用 車	984	▲ 5.0
普通車	346	6.5
小型車	638	▲10.3
貨物車等	124	▲13.9
パ ス	12	300.0
軽自動車	1,176	1.3
中古登録車	372	▲ 0.3

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規・有効求人倍率とも横ばい～

11月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で4ヶ月ぶりに増加し、新規求職者数も増加した。新規求人数は4,204人（前年同月比 0.5%増）、新規求職者数は2,878人（同3.7%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.17倍で、前月（1.17倍）と同水準であった。

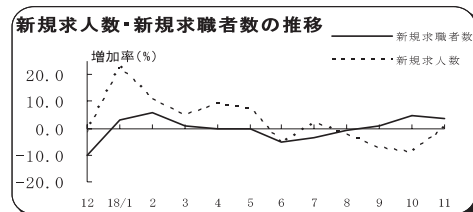
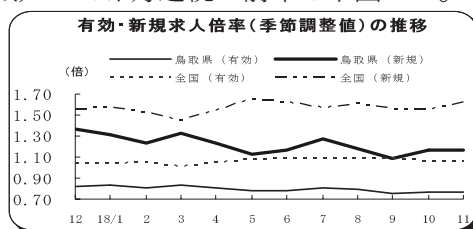
有効求人倍率（季節調整値）も0.76倍で、前月（0.76倍）と同水準であったが、105ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,672人（同0.7%増）で、業種別ではハードウェア製造業98人（同157.9%増）や運輸業179人（同28.8%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,532人（同0.1%増）で、業種別では食料品製造業141人（同135.0%増）や情報通信業67人（同71.8%増）などで増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,838人（同37.2%減）で、うち事業主の都合による解雇は365人（同115.0%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,666人（同9.2%減）と10ヶ月連続で前年を下回った。



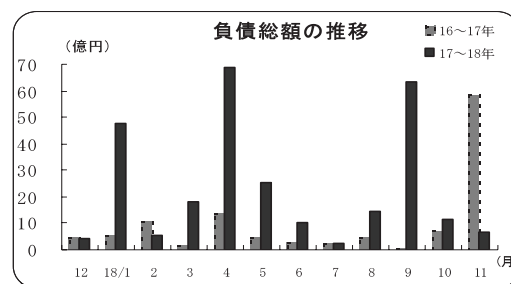
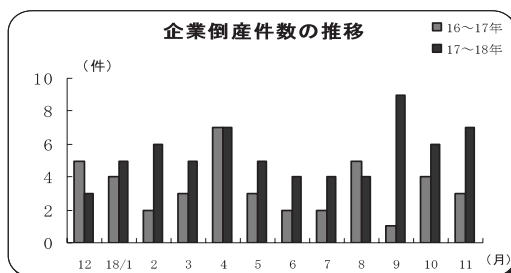
企 業 倒 産

～負債総額は減少～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が7件（前年同月比133.3%増）、負債総額は655百万円（同88.8%減）となり、3ヶ月ぶりに減少した。

前月との比較では、件数が1件（前月比16.7%増）増加したが、負債総額は481百万円（同42.3%減）減少した。業種別では小売業が3件、建設業が2件、不動産業と砕石業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が3件、他社倒産の余波が2件、放漫経営が11月の主な企業倒産

1件だった。地区別では県中部地区に集中し4件、西部地区が2件、東部地区が1件だった。



業 種	所在地	負債額	倒産原因
砕石業	東伯郡	200	その他
小売業	米子市	180	販売不振
小売業	鳥取市	100	販売不振
建設業	米子市	60	他社倒産の余波

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



冬のボーナス受取予想 昨年冬比7.3%減少 ～冬のボーナスアンケート調査結果～

鳥取銀行が11月に実施したアンケート調査によると、冬のボーナスの受取予想額は全体の平均で41万9千円、年代別の平均で41万7千円となり、昨年冬と比べ3万3千円、7.3%の減少予想となった。

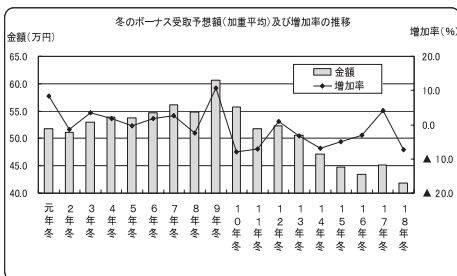
ボーナス配分については、「貯蓄・投資」、「買物などの消費」の配分が増加する予想で、その割合は最近5年間で最も高くなっている。

1. アンケート調査の概要

鳥取県内の勤労世帯で主に家計を取り仕切る方を対象に、11月上旬から中旬にかけてアンケート調査を行った。鳥取銀行各支店を通じて1,000人に依頼し、597人から回答を頂いた。

2. ボーナスの受取予想金額

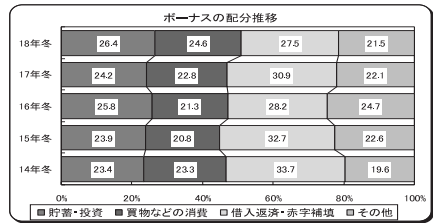
18年冬のボーナスの受取予想金額は、全体の平均で41万9千円、年代別の平均で41万7千円となった。昨年冬の冬と比べ3万3千円、7.3%の減少予想となった。全国的には、大企業を中心とした業績回復の影響を受け、ボーナス支給額の増加が見込まれるが、鳥取県においては一部の企業で業績回復が窺えるものの、全体として企業業績の回復は芳しくなく、その結果ボーナス受取側の予想額が減少したと推測される。



3. ボーナスの使いみち

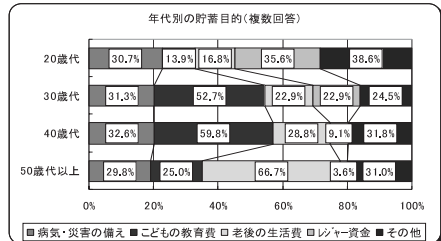
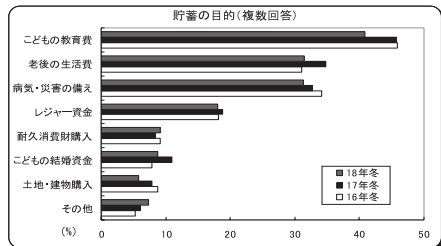
(1) 配分

ボーナスの配分は、「貯蓄・投資」26.4%、「買物などの消費」24.6%、「借入返済・赤字補填」27.5%、「その他」21.5%を配分する予定となっており、「貯蓄・投資」、「買物などの消費」への配分割合が最近5年間で最も高くなっている。



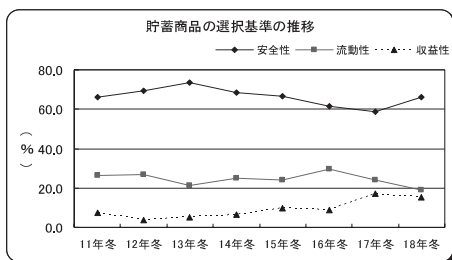
(2) 貯蓄・投資目的

次に「貯蓄・投資」の目的(複数回答)は、「こどもの教育費」が最も多く、次いで「老後の生活費」、「病気・災害の備え」と続いた。これを年代別に見ると、20歳代では「レジャー資金」の割合が最も高く、30歳代、40歳代では「こどもの教育費」、50歳代では「老後の生活費」の割合が最も高くなっている。年代別での特徴が窺える。



「貯蓄・投資」をする際の金融商品の選択基準(最も重視するもの)は、「安全性」重視が66.1%と依然として最も高くなっている。

また、徐々にではあるが、近年「流動性」と「収益性」の差が縮小しつつある事が窺える。



(3) 買物

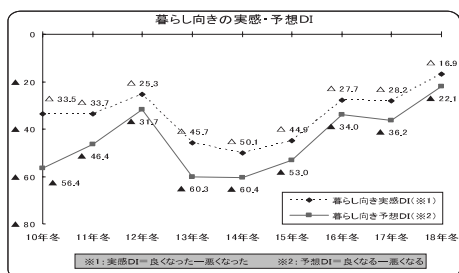
冬のボーナスで買いたい商品（複数回答）は、「洋服」が例年通りトップで、以下「テレビ」、「パソコン」、「デジタルカメラ」、「スポーツ用品」の順となった。昨年冬と比べると、「テレビ」の購入希望割合が上昇しており、地上デジタル放送が開始された事や、液晶テレビ、プラズマテレビ等の価格が引き下がってきた事等が要因と推測される。また、「FAX・電話（携帯含む）」についても、「ワンセグ機能」、「ナンバーポータビリティ制度」等の導入により、携帯電話の買替えを検討されている結果ではないかと予想される。

商品	平成16年冬		平成17年冬		平成18年冬		増減
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	
洋服	41.0	1	35.4	1	32.7	1	▲2.7
テレビ	30.4	4	11.2	2	18.1	2	▲7.9
パソコン	22.3	3	11.0	3	10.6	3	▲0.5
デジタルカメラ	9.9	2	9.8	4	9.1	4	▲0.7
スポーツ用品	7.8	6	8.4	6	7.9	5	▲0.5
家具	7.0	7	7.9	8	7.2	6	▲0.7
FAX・電話（携帯含む）	2.0	15	4.5	12	5.4	11	▲1.9
パソコン周辺機器	9.9	3	7.6	9	6.2	8	▲1.4
調理器具・レンジ	4.1	11	4.8	11	5.0	9	▲1.2
DVDプレーヤー	3.7	13	5.1	9	5.5	10	▲1.7
車用品	3.8	13	3.1	9	4.1	11	▲4.0
ビデオカメラ	4.7	10	3.4	14	3.6	12	0.2
オーディオ機器	2.5	19	3.7	10	3.3	13	▲3.4
楽器	3.6	14	3.7	13	3.2	13	▲0.4
ゲーム機	2.0	18	2.0	15	3.3	13	▲1.3
冷蔵庫	2.6	15	1.7	16	1.2	16	▲0.5
ルームエアコン	1.1	12	1.7	16	0.7	17	▲1.0
その他	12.2	-	11.8	-	11.7	-	▲0.1

4.暮らし向きと消費

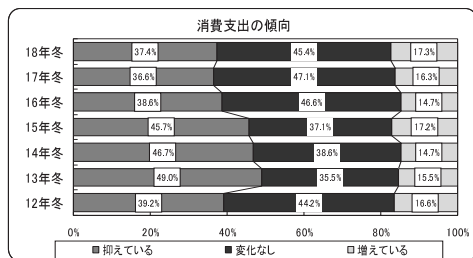
(1) 暮らし向きの変化

現在の暮らし向きの実感を示す「実感DI（良くなった－悪くなった）」は、▲16.9（昨年冬▲28.2）で、今後の暮らし向きの予想を示す「予想DI（良くなる－悪くなる）」は▲22.1（昨年冬▲36.2）となり、共に改善に向かい、家計の厳しさが少なからず和らいでいる事が窺える。

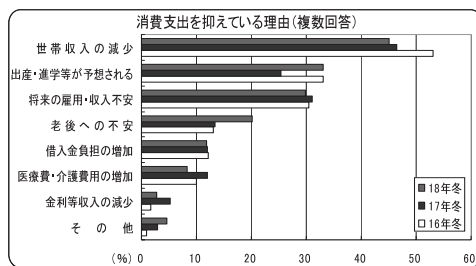


(2) 家計の消費支出傾向

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が37.4%、「変化なし」の家庭が45.4%、「増えている」家庭が17.3%となった。「抑えている」家庭と「増えている」家庭の割合は共に増加しているが、依然として「抑えている」家庭の割合が高くなっている。



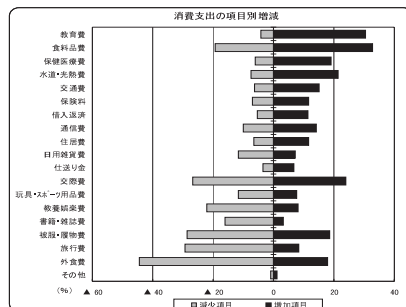
消費支出の抑制理由（複数回答）を昨年冬と比べると、依然として「世帯収入の減少」の割合が高くなっている。また、公的年金制度の改正や少子化問題等により、将来受取る老後資金への不安を理由に、消費が抑制されていると考えられる。



(3) 消費支出が増えた項目、減った項目

増加項目は、「食料費」、「教育費」、「交際費」の順で、昨年冬と比べると、医療費の本人負担増加の影響から、「保健医療費」の割合が増加した。

減少項目は、「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」の順となっている。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場	公定歩合		長期プライムレート		
						輸出	輸入	米ドル 直物終値	実施日	利率	実施日	利率	
						億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%	
14年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.10.11	3.75	17. 9. 9	1.55	
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	17.10.12	1.80	
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	r611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	17.11.10	1.90	
17年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	p656,565	p569,494	117.18	2. 8.30	6.00	17.12. 9	1.85	
11	18. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	3. 7. 1	5.50	18. 1.11	1.80
12		r 0.5	15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	3.11.14	5.00	18. 2.10	2.00
1			9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	3.12.30	4.50	18. 3.10	2.10
2		(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	4. 4. 1	3.75	18. 4.11	2.45
3		r 0.7	▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,155	58,471	117.47	4. 7.27	3.25	18. 5.10	2.50
4			12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	54,791	114.32	5. 2. 4	2.50	18. 6. 9	2.45
5		(4-6)	15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,037	53,227	111.85	5. 9.21	1.75	18. 7.11	2.65
6		r 0.3	17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,709	54,655	114.66	7. 4.14	1.00	18. 8.10	2.50
7			▲ 1.2	▲ 20.1	4.5	▲ 1.4	63,212	54,630	114.47	7. 9. 8	0.50	18. 9. 8	2.30
8		(7-9)	▲ 0.5	10.3	2.9	▲ 0.8	61,413	59,464	117.23	13. 2.13	0.35	18.10.11	2.35
9		p 0.2	▲ 1.5	9.0	3.3	1.3	68,318	58,225	118.05	13. 3. 1	0.25	18.11.10	2.30
10		▲ 1.2	8.8	r 1.6	▲ 2.0	65,927	r 59,838	117.74	13. 9.19	0.10	18.12. 8	2.35	
11			9.2	p 2.2	▲ 0.2	p 66,307	p 57,195	116.12	18. 7.14	0.40	19. 1.10	2.40	
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績				
			先 指	行 数	一 指 数	遅 指	行 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			%		百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
14年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲ 15.5		
15年	611,073	207,878	(※)	(※)	(※)	3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲ 17.8		
16年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲ 13.6		
17年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2		
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲ 11.1		
12	607,046	212,420	87.5	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲ 16.1		
18. 1	606,890	212,505	56.3	100.0	83.3	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0		
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5		
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8		
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7	330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6		
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲ 69.9		
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲ 18.9		
7	604,512	214,046	62.5	25.0	40.0	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2		
8	604,475	214,301	37.5	25.0	40.0	354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲ 14.4		
9	604,525	214,494	37.5	43.8	40.0	363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲ 18.6		
10	603,987	212,177	25.0	50.0	60.0	299.2	▲ 3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲ 14.9		
11	603,994	212,377				297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4		
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)				

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

※鉱工業生産指数の年間補正に伴い廻り改定を実施。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
14年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
11	▲ 8.3	2.2	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲ 18.8	3.2	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
18. 1	▲ 20.9	2.5	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 9.1	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	2.8	▲ 10.5	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11			463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8		p 0.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模 30人以上]	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	倍	12年=100	前年比 %
14年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	101.1	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	99.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	99.4	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18. 1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	100.0	▲ 0.5	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.24	0.80	96.4	▲ 1.8
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.13	0.78	97.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	97.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.27	0.80	97.4	▲ 0.4
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.18	0.79	96.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.09	0.75	96.7	▲ 0.9
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.17	0.76	96.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.17	0.76		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
14 年	266,332	▲14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18. 1	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
	293,502	11.3	261,565	▲ 3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲ 9.4	1,058	▲ 2.1
	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲78.0	841	▲36.0
	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲20.1
	281,852	▲16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
	277,915	▲18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲33.6	1,769	▲ 7.3
	287,159	▲16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲29.6	2,318	▲ 9.5
	261,827	▲26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1	
303,735	18.3							15,916	19.9	2,458	20.8	
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
14 年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲17.8	882	▲ 4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18. 1	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲ 4.5
	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲43.4	31	▲52.1	7	0.0	6,869	385.8
	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲73.2	12	▲51.5	4	100.0	1,048	217.6
	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲20.0	1,470	189.4
	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8948.6
18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1	
18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲22.9	17	▲16.7	7	133.3	655	▲88.8	
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

’06年11月

鳥 取 県 内

- 1日 総合スーパー大手、イオンのジャスコ鳥取北ショッピングセンター増床計画で、地元商業者らを対象にした概要説明会が鳥取市内で開かれた。イオン側は、800人規模の新規雇用や、テナント専門店を現在の55店から111店に倍増する計画などを説明した。
- 6日 山陰沖の松葉ガニ漁が一斉に解禁となった。鳥取県岩美町の網代漁港や兵庫県豊岡市の津居山港では、同日初競りが行われた。同日の最高値は網代漁港で前年を3千円上回る1万5千円。津居山漁港では前年を4千円下回る4万6千円だった。
- 15日 鳥取、島根両県知事会議が松江市で開かれ、島根県の澄田信義知事は、米子ソウル国際定期便利用促進実行委員会に島根県が加入する事を約束。また、島根県が実施している「子育て応援パスポート」事業を鳥取県側も実施する事で合意した。
- 26日 任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙(定数36)が投開票され、36人の新議員が誕生した。1市8町村の合併後、全市域で初めての市議選で、現職28人、新人8人が当選。旧町村部は12議席を確保、女性議員は過去最多の5人となった。
- 29日 北朝鮮籍船舶の入港禁止など北朝鮮への経済制裁に伴って加工原料不足などの影響を受ける境港市の水産加工業界に対し、境港市の中村勝治市長は、県の制度資金で融資を受ける際の保証料の軽減を図る市独自の金融支援策を発表した。
- 30日 鳥取県と三朝町は、「三徳山」を世界文化遺産の暫定リスト候補として推薦する提案書を文化庁に提出した。来年1月中には国が国連教育科学文化機関(ユネスコ)に提出する暫定リストに掲載されるかどうかが決まる。

国内・海外

- 6日 独身の女性パートの3人に1人がサービス残業をしている事が、産業別労組「UIゼンセン同盟」の調査で判明。10人に1人は「頻繁」とし、月平均サービス残業時間が約10時間だった。サービス残業が正社員以外にも広がっている実態が浮かび上がった。
- 8日 携帯電話各社は、番号継続制の契約移動状況を発表。新制度が始まってから、8日間に転入から転出を引いた純増減数はKDDIが10万台弱の純増。NTTドコモは7万台強、ソフトバンクモバイルは2万台強の純減でKDDIの独り勝ちの状況となっている。
- 14日 内閣府が発表した7-9月期の国内総生産(GDP)は実質で前期比0.5%増、年率換算で2.0%増となり、7四半期連続のプラス成長となった。設備投資、輸出が成長を牽引したのに比べて個人消費は減少した。
- 22日 大田弘子経済財政担当相は、11月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。大田経済財政担当相は、02年2月に始まった今の景気拡大が今月で4年10ヶ月となり、「いざなぎ景気の期間を超えた」と強調。これまでの戦後最長だった「いざなぎ景気」(1965-70年4年9ヶ月)を追い抜いたと表明した。
- 22日 財務省は、07年度中に期限が切れる証券優遇税制の取り扱いについて、一部延長する方向で与党や経済界と調整に入った。財務省案は、個人投資家が07年末までに取得した株式の譲渡益に限り、軽減税率(10%)を残す内容。
- 29日 メーカーや輸入業者に経済産業省への事故報告を義務付ける改正消費生活用製品安全法が、参院本会議で可決、成立した。来春に施行、消費者に事故情報を迅速に提供、被害拡大を防止する態勢を整える。

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK